



ライドシェア問題 安全面を無視し議論加速

岸田総理大臣は10月30日の衆議院予算委員会において、ライドシェアの導入について自治体の意見を聞きながら議論を進めていく考えを示した。

「担い手不足や移動の足の不足という深刻な社会問題に直面しているのは全国の自治体だ。」とし、「現場により近い首長の声を聞くことも大切だ。」とも述べている。

しかし、報道機関の調査によれば全国47の都道府県において、独自に導入を検討しているのは神奈川県と大阪府の2つにとどまり、徳島県が検討課題にはあげたが他の44都道府県は具体的な検討にすら入っておらず、全体の7割に当たる33道府県は利用者の安全確保や既存のタクシー事業者の経営を圧迫しかねない等の強い懸念を示している。

安全面而言えば、立憲民主党の辻元 清美 参議院議員がライドシェアに関する安全性の観点から提出した質問主意書に対し、『米国の主要ライドシェア企業では2020年の身体的暴行による死者が11人、性的暴行は998件。日本のタクシーでは身体的暴行による死者は0件、性的暴行は19件。交通事故死者数は米国企業で42人に対し、日本のタクシーでは16人。』との回答を政府は閣議決定している。

これらの事実からすれば、ライドシェアがタクシー運転者不足の解決手段として選択されるようなことがあってはならない。

首相が本当に現場に近い声を聴くことも大切だと思うならば、地域住民の移動の足としてコロナ禍の苦境を耐え抜いた運転者の声を聴くべきだ。そして国民の命と財産を守るという政治の原点に立ち帰るべきだ。